



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社 タナベ経営

上場取引所 J A S D A Q

コード番号：9644

本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>）

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 田辺 次良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 岩崎 崇

T E L (06)6338 - 3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 . 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,360	4.5	198	2.8	223	4.5
16 年 9 月中間期	2,257	15.1	192	261.8	234	296.5
17 年 3 月期	5,788	8.5	640	22.6	696	31.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	68	45.0	7	87		
16 年 9 月中間期	123	480.7	14	26		
17 年 3 月期	371	38.4	39	29		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 8,666,005 株 16 年 9 月中間期 8,686,040 株 17 年 3 月期 8,678,332 株

会計処理の方法の変更：有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			25	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	9,489	8,165	86.1	942	27
16 年 9 月中間期	9,441	8,105	85.9	934	09
17 年 3 月期	9,979	8,349	83.7	959	94

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 8,665,734 株 16 年 9 月中間期 8,677,094 株 17 年 3 月期 8,666,224 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 88,466 株 16 年 9 月中間期 77,106 株 17 年 3 月期 87,976 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	409	406	215	4,526	
16 年 9 月中間期	372	307	163	3,796	
17 年 3 月期	474	190	171	4,743	

2 . 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期 末		期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,000	720	347	25	00	25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36円51銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。継続した安定配当を基本方針とし、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策と認識しております。期末時点での当社株式の投資単位は、ジャスダック証券取引所が投資単位の引下げの目安としております「50万円以上」を下回る水準のため、現時点での投資単位の引下げについては、特段の措置を講じる必要はないと考えております。

なお、平成6年8月2日付をもって、1単元の株式数および売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上も目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSINESS」を基本に、あらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業（ネットワーク本部）、セールスプロモーション事業（SP事業本部）等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引き続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、毎年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有

能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

提携先である地域金融機関そして既存会員の様々なニーズに応えられる様、会員組織の再構築に着手しております。また会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少してはおりますが、継続した会員組織の見直しと、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

全事業所で開催しているタナベトップ会は、原則 1 業種 1 名の経営者で構成される会合であります。参加する経営者同士の交流を深め、ネットワークを強化していく会合であります。相互研鑽を積みながら、信頼の輪をさらに広げております。

中堅・中小企業から大企業まで、セールスプロモーション商品購入顧客等、多数の顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

経営の効率化

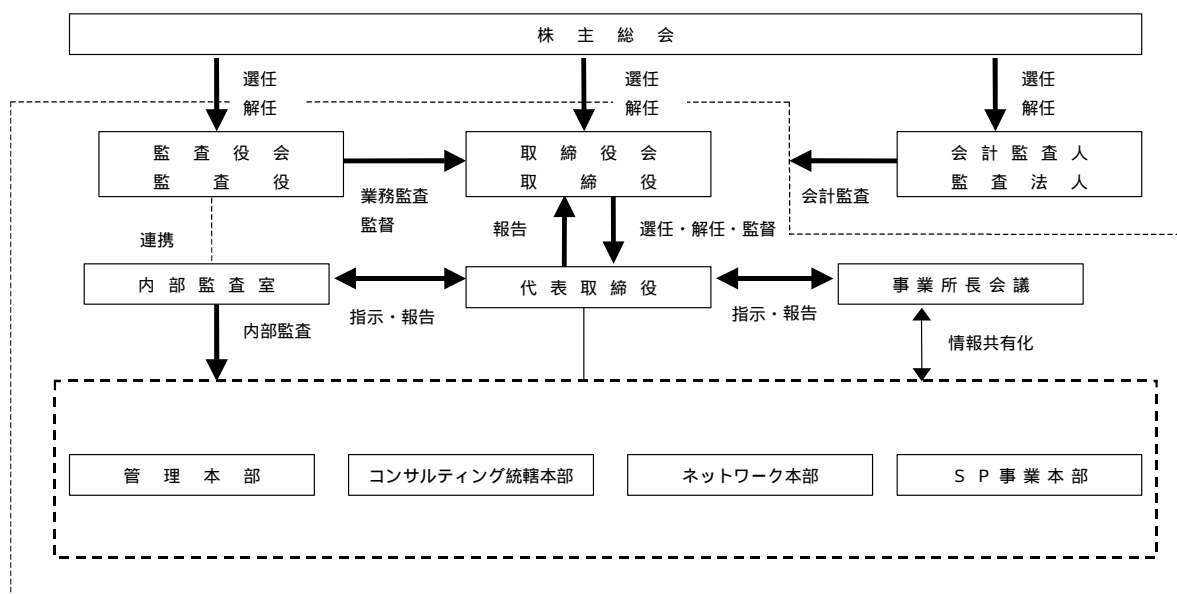
当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、継続的に企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

会社の機関の内容およびコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度を採用しております。監査役は常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行い、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行っております。

現在、監査役は 3 名（常勤監査役 1 名・社外監査役 2 名）で構成しております。また、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

当社は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担っております。取締役会は、原則毎月 1 回開催し商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について、全取締役参画のもと十分な議論を尽くすとともに、経営の意思決定を迅速に行っております。同時に各取締役の業務執行を監督しております。現在、取締役は 11 名であり、うち社外取締役は 0 名であります。

また、代表取締役を議長とし、取締役、監査役および事業所長等をメンバーとする事業所長会議を毎月 1 回開催し、業績の進捗状況の把握と対策を行うとともに、情報の共有化を図っております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しております。顧問弁護士には必要に応じてアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 17 年 4 月 1 日施行の個人情報保護法の対応として、「個人情報保護規程」に基づき継続して、社員研修等を実施し対応しております。

本年度においては、「情報システム利用者規程」を改訂し、管理体制の強化を図っております。

年 2 回（半期、本決算）アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、事業の状況と今後の方向性について説明を行っております。併せて、株主、投資家の皆様へも説明会の動画配信・資料を当社ホームページ等により開示しております。その他の経営情報も当社ホームページ等を通じて、迅速に開示しております。

(8)親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

当社は内部管理体制の強化のための牽制組織として他の職制に属しない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。

内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、経理監査、組織および制度監査、業務監査を行い、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行を図ることを目的としております。継続的な実地監査を行い、結果を社長に報告し、また必要該当部門には勧告を行い、回答を求めます。

また、管理本部は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P 事業本部への予算統制・事務統制および適時開示等を行い、内部監査室は相互の牽制が適正かつ合理的に行なわれているかどうかをチェックしております。

(10)その他、会社の経営上の重要な事項

特筆すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が環境に左右されない磐石な経営体質を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

顧客基盤の強化策として、営業活動、提携先金融機関とタイアップした経営相談会、TNS会員数の増強、またセールスプロモーション商品分野においても新規の顧客創造、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。また、当中間期にて湘南研修センターの減損処理（特別損失）72百万円を実行いたしました。

このような取り組みの結果、当中間期の業績は、売上高 23 億 60 百万円（前期比 4.5%増）、経常利益 2 億 23 百万円（前期比 4.5%減）、中間純利益 68 百万円（前期比 45.0%減）と増収減益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

（コンサルティング統轄本部）

コンサルタント収入の核となる経営協力援助契約数が、9月末で 377 契約（前年同期 400 契約）、診断契約は 41 契約（前年同期 36 契約）となり、コンサルタント収入は、前期比 4.5%減少し 13 億 4 百万円となりました。

3月末 360 契約であった経営協力援助契約数が、契約数・単価とも増加傾向にあるものの、診断契約額の小ささがコンサルタント収入の減少した主な要因であります。

セミナー収入は、昨年に比べ新入社員セミナーは微増、春季幹部候補生スクールは微減となったため、売上高は 2 億 20 百万円（前期比 2.1%減）となりました。

また、研修センター部門の売上高は、企業等の宿泊型研修利用の増加が寄与し、92 百万円（前期比 23.6%増）となりました。

（ネットワ ク本部）

イーグルクラブ（EC）を柱とした7つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

7つのサービスのうち、EC会員は期初の 2,610 社から 9月末では 2,555 社（前年同期 2,692 社）また、金融機関等との提携による TNS 会員数は 5,067 会員（前年同期 4,004 会員 平成 17 年 3 月末 4,325 会員）となり、総有料会員数は 11,105 会員（前年同期 10,115 会員 平成 17 年 3 月末 11,128 会員）となり、売上高は 1 億 95 百万円（前期比 0.2%減）となりました。

（SP事業本部）

下期に売上が集中する手帳販売から、通年販売が可能なセールスプロモーション商品へのシフトを加速すべく、新規取引の拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高は 5 億 39 百万円（前期比 39.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	409	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	406	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	215	52
換算差額	13	2	11
現金及び現金同等物の増減額	829	216	612
現金及び現金同等物の期末残高	3,796	4,526	729

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が減少したこと等により 4 億 9 百万円の支出（前年同期 3 億 72 百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券の売却を行ったこと等により、4 億 6 百万円の収入（前年同期 3 億 7 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 7 円増および自己株式の取得により 2 億 15 百万円の支出（前年同期 1 億 63 百万円の支出）となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ 7 億 29 百万円増加し、45 億 26 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 42 期中間 平成 15 年 9 月末	第 43 期中間 平成 16 年 9 月末	第 44 期中間 平成 17 年 9 月末	第 43 期 平成 17 年 3 月末
株主資本比率	87.4%	85.9%	86.1%	83.7%
時価ベースの株主資本比率	34.6%	56.2%	83.6%	63.1%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 通期の業績の見通し

今後の国内経済は国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に大きく左右するものと思われれます。

当社の顧客基盤であります中堅・中小企業の環境は緩やかに改善しているものの、成長と衰退の二極化がはっきりと表れる厳しい状況であると思われれます。

このような状況の下で、当社は、提携先企業とのタイアップによる経営相談会の開催、また主力セミナー「経営戦略セミナー」において顧客に有益な経営情報を発信し、コア事業でありますコンサルタント部門の経営協力援助収入を中心としたコンサルタント収入の増加を図ってまいります。

下期は、手帳ブルーダイアリーの需要期に加え、上期同様その他の S P 商品の売上増を見込んでおります。また会員組織の活性化、多様化を更に推進し、顧客基盤の拡充を目指すとともに、内部における一層の経営の効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

これらにより、通期は売上高 60 億 00 百万円、経常利益 7 億 20 百万円、当期純利益 3 億 47 百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、1 株当たり 25 円を予定しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しておりますので、実際の業績等が見通しの数値と異なる可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	3,796,815		4,526,439		4,743,138		
2. 受取手形	14,769		7,428		131,424		
3. 売掛金	323,404		332,613		324,138		
4. 有価証券	1,230,078		500,000		1,000,000		
5. たな卸資産	139,255		141,754		45,405		
6. 前渡金	344,290		300,789		9,334		
7. 繰延税金資産	96,906		78,864		148,435		
8. その他	66,718		64,461		48,506		
貸倒引当金	2,980		3,473		4,431		
流動資産合計		6,009,258	63.7	5,948,877	62.7	6,445,952	64.6
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	916,565		833,424		891,288		
(2) 土地	1,008,632		945,536		989,164		
(3) その他	31,369		25,772		30,262		
有形固定資産合計	1,956,567		1,804,733		1,910,714		
2. 無形固定資産	20,434		24,923		20,364		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	410,936		528,864		474,717		
(2) 繰延税金資産	222,073		268,210		242,720		
(3) その他	821,754		913,558		884,766		
投資その他の資産合計	1,454,764		1,710,633		1,602,204		
固定資産合計		3,431,766	36.3	3,540,290	37.3	3,533,283	35.4
資産合計		9,441,024	100.0	9,489,167	100.0	9,979,235	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	114,394		128,021		111,639	
2. 未払法人税等	113,220		54,488		274,800	
3. 前受金	326,931		333,283		264,851	
4. 賞与引当金	180,400		149,300		174,000	
5. その他	116,736		126,539		282,300	
流動負債合計		851,683		791,633		1,107,592
・固定負債						
1. 再評価に係る繰延税金負債	19,909		15,905		17,497	
2. 退職給付引当金	238,454		263,304		264,588	
3. 役員退職慰労引当金	225,796		252,888		239,874	
固定負債合計		484,160		532,099		521,960
負債合計		1,335,843		1,323,732		1,629,553
(資本の部)						
・資本金		1,772,000		1,772,000		1,772,000
・資本剰余金						
1. 資本準備金	2,402,800		2,402,800		2,402,800	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	5		23		5	
資本剰余金合計		2,402,805		2,402,823		2,402,805
・利益剰余金						
1. 利益準備金	189,000		189,000		189,000	
2. 任意積立金	3,308,000		3,508,000		3,308,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,270,912		1,115,328		1,521,820	
利益剰余金合計		4,767,912		4,812,328		5,018,820
・土地再評価差額金		807,727		783,522		810,951
・その他有価証券評価差額金		554		563		4,196
・自己株式		30,363		37,631		37,188
資本合計		8,105,180		8,165,434		8,349,682
負債・資本合計		9,441,024		9,489,167		9,979,235

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高	2,257,784	100.0	2,360,501	100.0	5,788,934	100.0
. 売上原価	977,444	43.3	1,091,373	46.2	2,876,377	49.7
売上総利益	1,280,340	56.7	1,269,127	53.8	2,912,556	50.3
. 販売費及び一般管理費	1,087,375	48.2	1,070,735	45.4	2,272,408	39.3
営業利益	192,964	8.5	198,391	8.4	640,148	11.0
. 営業外収益	41,204	1.8	27,075	1.2	56,913	1.0
. 営業外費用	46	0.0	1,908	0.1	130	0.0
経常利益	234,121	10.3	223,559	9.5	696,931	12.0
. 特別利益	13,439	0.6	7,189	0.3	15,994	0.3
. 特別損失	30,423	1.3	73,800	3.1	62,190	1.1
税引前中間(当期)純利益	217,137	9.6	156,948	6.7	650,734	11.2
法人税、住民税及び事業税	103,000		43,000		366,000	
法人税等調整額	9,766	4.1	45,755	3.8	86,853	4.8
中間(当期)純利益	123,904	5.5	68,192	2.9	371,588	6.4
前期繰越利益	1,157,694		1,074,564		1,157,694	
土地再評価差額金取崩額	10,686		27,428		7,462	
中間(当期)未処分利益	1,270,912		1,115,328		1,521,820	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	217,137	156,948	650,734
減価償却費	37,953	33,888	74,495
減損損失	-	72,134	-
為替差益	13,894	2,224	4,500
有形固定資産売却益	13,157	2,163	15,994
有形固定資産売却損	5,420	1,657	17,870
投資有価証券売却益	-	4,367	-
貸倒引当金の増加額(減少額)	360	957	1,089
賞与引当金の増加額(減少額)	10,800	24,700	4,400
退職給付引当金の増加額(減少額)	22,795	1,283	48,929
役員退職慰労引当金の増加額	20,368	13,014	34,446
受取利息及び受取配当金	620	2,245	2,033
有価証券利息	4,170	2,924	8,481
売上債権の減少額(増加額)	34,782	115,520	82,605
たな卸資産の減少額(増加額)	89,690	96,348	4,159
前渡金の増加額	335,937	291,455	980
仕入債務の増加額	34,088	16,381	31,333
未払金の増加額(減少額)	15,844	113,680	123,453
未払消費税等の減少額	24,652	27,175	4,657
前受金の増加額(減少額)	49,364	68,431	12,715
役員賞与金の支払額	-	30,600	-
その他	1,787	20,868	30,203
小計	63,829	143,018	889,147
利息及び配当金の受取額	4,192	5,895	10,292
法人税等の支払額	312,485	272,311	424,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,122	409,435	474,534

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出	300,000	-	400,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	900,000	2,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,500,000	2,230,000
投資有価証券の取得による支出	7,177	201,650	31,491
投資有価証券の売却による収入	-	40,429	-
有形・無形固定資産の取得による支出	7,097	13,819	34,593
有形・無形固定資産の売却による収入	27,584	5,821	54,655
差入保証金への支出	1,785	227	5,772
差入保証金の回収による収入	9,467	1,117	10,803
保険積立金への支出	41,948	45,082	52,920
保険解約による返戻金収入	-	13,886	10,000
その他	13,434	6,036	28,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,522	406,510	190,645
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	7,035	460	13,859
配当金の支払額	156,887	215,575	157,880
その他	15	35	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,907	215,999	171,724
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13,894	2,224	4,500
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)	829,658	216,699	116,665
・現金及び現金同等物の期首残高	4,626,473	4,743,138	4,626,473
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,796,815	4,526,439	4,743,138

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法) を採用しております。

その他有価証券
時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料..... 先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法
無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9 年) による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が72,134千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表注記)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,424,017千円	1,452,527千円	1,425,824千円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)営業外収益の主要項目			
受取利息	559千円	1,381千円	1,906千円
有価証券利息	4,170千円	2,924千円	8,481千円
為替差益	13,894千円	2,224千円	4,500千円
(2)営業外費用の主要項目			
役員生保解約損		1,036千円	
(3)特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益		4,367千円	
建物売却益		2,163千円	
土地売却益	13,157千円		15,994千円
(4)特別損失の主要項目			
減損損失		72,134千円	
退職給付会計基準変更時差異償却	18,744千円		37,489千円
土地売却損	1,579千円	1,657千円	7,393千円
建物売却損	3,840千円		10,477千円
建物除却損			256千円
器具備品除却損	494千円	8千円	810千円
ソフトウェア除却損	5,763千円		5,763千円
(5)減価償却実施額			
有形固定資産	34,329千円	30,959千円	69,149千円
無形固定資産	3,624千円	2,929千円	5,345千円

前中間会計期間末
(平成 16 年 9 月 30 日現在)

当中間会計期間末
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

前事業年度末
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(6) 季節的変動の著しい売上高

当社の販売している商品は、ビジネス手帳(暦年版)が中心であり、その販売は下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

同左

(7) 減損損失

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。
当中間会計期間における減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 千円
神奈川県 三浦市	研修センター 運賃業務用資産	建物 土地 その他	72,134
合計			72,134

当該事業所の営業成績が過去 2 期以上連続して赤字であり、当期においてもその回復が認められないことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,134 千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物 28,471 千円、土地 39,716 千円、その他 3,946 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金および預金中間期末(期末)残高	3,796,815 千円	4,526,439 千円	4,743,138 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	3,796,815 千円	4,526,439 千円	4,743,138 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
取得価額相当額 其他 (器具備品)	91,347 千円	86,955 千円	103,272 千円
減価償却累計額相当額 其他 (器具備品)	52,993 千円	26,190 千円	57,541 千円
中間期末(期末)残高相当額 其他 (器具備品)	38,353 千円	60,764 千円	45,731 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 年 以 内	17,799 千円	17,922 千円	17,469 千円
1 年 超	20,554 千円	42,842 千円	28,261 千円
合 計	38,353 千円	60,764 千円	45,731 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支 払 リ ー ス 料	14,458 千円	11,646 千円	26,338 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	14,458 千円	11,646 千円	26,338 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 販売の状況

区分		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング 統轄本部	コンサルタント収入	千円 1,366,080	% 60.5	千円 1,304,612	% 55.3	千円 2,694,401	% 46.5
	セミナー収入	225,426	10.0	220,648	9.3	443,504	7.7
	研修センター収入	74,792	3.3	92,427	3.9	144,362	2.5
	その他	9,548	0.4	7,508	0.3	24,520	0.4
小計		1,675,847	74.2	1,625,196	68.8	3,306,788	57.1
ネットワーク本部		195,803	8.7	195,400	8.3	370,632	6.4
SP事業本部		386,132	17.1	539,904	22.9	2,111,514	36.5
合計		2,257,784	100.0	2,360,501	100.0	5,788,934	100.0

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

6. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	599,982	599,808	174
合 計	599,982	599,808	174

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
そ の 他	40,097	41,032	934
合 計	40,097	41,032	934

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
リース債権信託受益権	300,000
売掛債権信託受益権	200,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	1,000,000

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	399,987	399,859	128
合 計	399,987	399,859	128

（2）その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
そ の 他	229,827	228,877	950
合 計	229,827	228,877	950

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 リース債権信託受益権	100,000
売掛債権信託受益権	300,000
合 計	400,000

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	399,985	400,857	872
合 計	399,985	400,857	872

（2）その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
そ の 他	67,657	74,732	7,075
合 計	67,657	74,732	7,075

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 リース債権信託受益権	200,000
売掛債権信託受益権	300,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	1,000,000

7. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

8. 持分法投資損益等

該当事項はありません。